

第 58 期 決 算 公 告

2022年6月16日

名古屋市中村区名駅四丁目26番25号

株式会社名鉄インプレス

代表取締役社長 鷲見 勝彦

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	985,374,300	流動負債	3,329,920,616
現金及び預金	70,073,673	買掛金	61,088,031
売掛金	110,352,066	短期借入金	2,700,000,000
未収金	93,358,655	リース債務	914,816
未収金還付法人税等	8	未払金	282,646,552
短期貸付金	526,542,989	未払費用	84,324,922
商品	108,225,785	未払法人税等	936,500
貯蔵品	28,444,317	未払消費税等	67,734,500
前払費用	35,167,884	契約負債	74,445,887
その他の流動資産	13,208,923	預り金	4,036,777
		賞与引当金	40,570,000
		その他の流動負債	13,222,631
固定資産	1,643,547,375	固定負債	221,812,890
有形固定資産	1,417,925,646	リース債務	1,448,459
建物	436,525,198	退職給付引当金	184,943,672
建物附属設備	100,018,150	役員退職慰労引当金	16,900,000
構築物	563,442,659	預り保証金	2,100,000
機械装置	127,534,392	資産除去債務	16,420,759
車両運搬具	1,462,089		
工具器具備品	186,683,091		
リース工具器具備品	2,110,067		
建設仮勘定	150,000		
		負債合計	3,551,733,506
		(純資産の部)	
無形固定資産	75,412,134	株主資本	△ 922,811,831
電話加入権	397,450	資本金	90,000,000
ソフトウェア	74,864,979	資本剰余金	400,000,000
その他の無形固定資産	149,705	その他資本剰余金	400,000,000
投資その他の資産	150,209,595	利益剰余金	△ 1,412,811,831
繰延税金資産	90,892,075	その他利益剰余金	△ 1,412,811,831
その他の投資等	59,317,520	繰越利益剰余金	△ 1,412,811,831
		純資産合計	△ 922,811,831
資産合計	2,628,921,675	負債・純資産合計	2,628,921,675

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算定した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

当社事業は、主に遊園地・テーマパーク・水族園・カルチャースクール・スイミングスクール及び温浴施設の運営を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益	48,457,499 円
-------	--------------